

中学校部活動の地域展開における 困窮世帯への支援に対する認識は

問 中学校部活動の地域展開における困窮世帯への支援制度の構築と財源確保に対する認識は。

答 教育長 部活動の地域展開に伴う移動や費用面での新たな負担については、令和五年度から実施している実証事業において把握・検証を進めてきた。困窮世帯に対する支援制度の構築に向けては、国が受益者負担額の目安を示す方針を明らかにしていることを踏まえ、今後、先進地の取組事例等を参考に、制度の在り方を検討していく。また、財源確保に関しては、国・県の動向を注視し

つつ、沼津市教育基本構想に掲げる「地域総がかりで取り組む教育」の観点から、地元企業や団体等からの支援を幅広く受け入れる仕組みづくりを検討する。本年七月に実施した、沼津商工会議所の会員企業に対するアンケート調査の結果や、沼津市部活動改革検討協議会での意見・助言等を踏まえ、企業版ふるさと納税を含む本市独自の支援制度と財源確保の方向性を検討する。これらの取組を進め、全ての子どもが安心してマカツに参加できる体制の確立を目指していく。

深田 昇



読書文化の振興に向けた取組は

問 読書文化の振興について、①学校図書館における新聞の活用状況は。②市立図書館と学校図書館・地区センター図書館の連携は。

答 教育次長 ①学校図書館における新聞配備については、現在、各学校において必要に応じ配備している。本市では、新聞を配備していない学校も含めた全ての学校で、授業において、一人一台端末などの情報機器を活用し、新聞記事をテーマにした討論や興味のある新聞記事から自分の考えを発表するなど、各教科において新聞を取り入れた活動を行って

いる。今後も、学校図書館における新聞を含めた蔵書について、児童生徒の学習環境の充実のため、必要となる図書の選定や情報収集に最適な図書の整備を進めていく。②現在、市立図書館では、学校図書館を通じて、授業等で使用する参考図書の貸出しを行っているほか、図書館支援員が参加する研修会での情報共有やブックリスト等の配布を行っている。また、児童生徒が市立図書館の図書を予約し、地区センター図書室で借りることが可能となっており、今後もさらなる連携強化に努めていく。

大草 満



選挙における学歴の経歴詐称を 防止するための取組は

問 市長や議員の学歴の経歴詐称防止に向け、卒業証明書等の提出を義務化するなどの取組が必要であると考えるが、国に対する制度改正の要望や条例制定を含めた本市独自の仕組みを構築する考えは。

答 選挙管理委員会委員長職務代理者 選挙への立候補届の記載事項は公職選挙法等により規定されているが、学歴の項目はない。本市の選挙管理委員会に提出される書類で学歴を記載する可能性があるものは選挙公報の原稿であるが、地方議会議員及び市長村長選挙の公報発行におい

ては、法に準じて条例を定めることとされており、本市においても、法に準じて、候補者から提出された原稿をそのまま掲載することとしている。また、法には万一虚偽記載した場合の罰則規定もあることから、記載内容については候補者に委ねられその責任は本人が負うものと認識している。このことから、国に対して制度改正を求めていくことや、本市独自の対応として候補者に卒業証明書の提出を求めることは、現時点では考えていないが、今後、国等の動向を注視していく。

高橋 達也



QommonsAI 導入による 業務効率化の可能性は

問 自治体業務の効率化と住民サービスの向上を目的に開発された行政特化型の生成AIであるQommons AIの導入による、生産性向上と執務環境改善の可能性に対する認識は。

答 政策推進部長 Qommons AIは多数の自治体の行政文書や議会議事録、日本の現行法令を学習していることから、議事録や法令の横断的な検索・要約が可能となり、調査時間を大幅に短縮できるなど、さらなる業務効率化が期待できる。市民ニーズや行政課題が多様化する中、

限られた職員数で質の高い行政サービスを提供するには、職員の働きやすさを実現し、業務効率化を図ることが重要である。本市では必要な文書の処分や既存文書の共有化・電子化に取り組むとともに、特定の部署におけるパイロットオフィスの導入を検討している。Qommons AIをはじめとするデジタル技術の活用は、さらなる業務の効率化や生産性の向上につながり、執務環境の改善を進める上で時間や場所にとらわれない、より柔軟な働き方を可能とするものと認識している。

渡部 二実

